

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2026年1～3月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業197社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：2月20日～3月19日〉

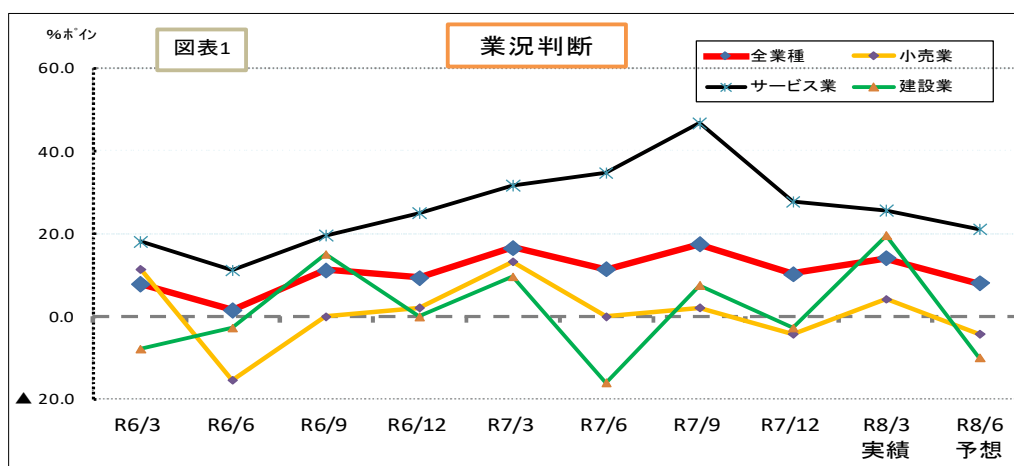
- 沖縄県中部地区の令和8年1～3月の景気は、一進一退を繰り返しつつも改善が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（⇨）…2月のホテルの客室稼働率は8割台となったほか、サービス業全体で「増収・増益」が維持されており、業況判断はほぼ横ばい圏内です。

▼小売業（⇨）…仕入価格が上昇する一方、販売価格の引上げはやや鈍化しましたが、業況判断は「悪い」の回答が減少し、プラスに転化しました。

▼建設業（⇨）…公共工事は減少しましたが、住宅等民間工事受注が増加する中、請負価格が上昇し、業況判断は再びプラスに転じました。



業況判断

%・ポイント

年次	期間	全業種						
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
令和6年	1～3	7.9	4.8	▲ 6.7	11.4	18.2	▲ 7.7	19.2
	4～6	1.6	5.0	▲ 13.3	▲ 15.2	11.1	▲ 2.6	29.2
	7～9	11.3	10.0	20.0	0.0	19.6	15.0	8.0
	10～12	9.5	4.8	0.0	2.2	25.0	0.0	18.5
令和7年	1～3	16.7	23.8	▲ 14.3	13.3	31.8	9.8	18.5
	4～6	11.5	19.0	7.1	0.0	34.8	▲ 15.8	26.9
	7～9	17.5	10.5	28.6	2.1	46.8	7.5	7.4
	10～12	10.3	25.0	7.1	▲ 4.2	27.7	▲ 2.6	15.4
令和8年	1～3 実績	14.2	25.0	▲ 7.1	4.2	25.5	19.5	7.4
	4～6 予想	8.1	25.0	14.3	▲ 4.2	21.3	▲ 9.8	18.5

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断：「景気が良い>またはやや良い>」と回答した企業の割合から「景気が悪い>またはやや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 今回、業況判断は改善しましたが、先行き予想は低下しており、中部地区の景気は、依然として一進一退の状況が続いています。新たに、原油高や円安の影響も懸念される中で、今春の賃上げ予定企業は全体の5割に止まるなど、個人消費の動向等、景気の先行きへの注視が必要です。

- 人手不足については、全業種において、依然、厳しい状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は、県内他地域と比較した場合、依然として最も低い水準となっています（2月 0.84倍 図表18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和8年2月)

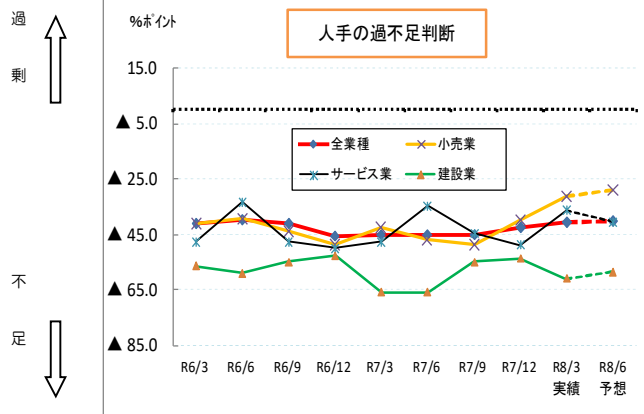
倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.08	0.84	1.06	1.13	1.31	1.21

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断 %・ポイント

		%・ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和6年	1~3	▲41.3	▲40.9	▲47.7	▲56.4
	4~6	▲39.7	▲39.1	▲33.3	▲59.0
	7~9	▲41.2	▲43.8	▲47.8	▲55.0
	10~12	▲45.5	▲48.9	▲50.0	▲52.6
令和7年	1~3	▲45.3	▲42.2	▲47.7	▲65.9
	4~6	▲45.3	▲46.8	▲34.8	▲65.8
	7~9	▲45.4	▲48.9	▲44.7	▲55.0
	10~12	▲42.3	▲39.6	▲48.9	▲53.8
令和8年	1~3実績	▲40.6	▲31.3	▲36.2	▲61.0
	4~6予想	▲40.1	▲29.2	▲40.4	▲58.5

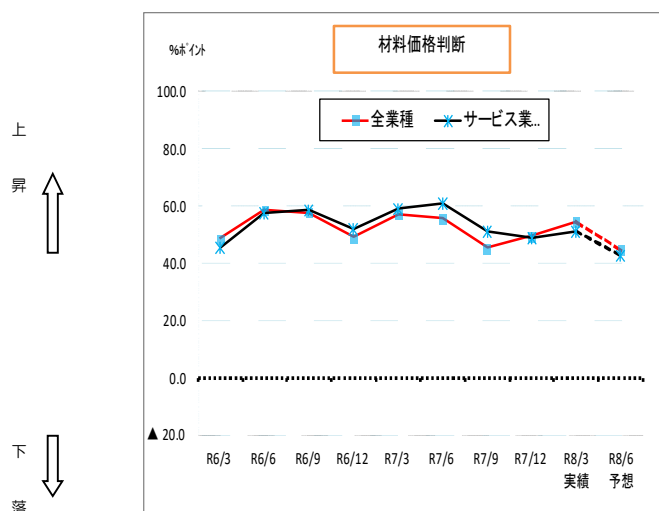


※判断= (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

- 材料価格判断は、5割超の先で「上昇」または「やや上昇」となりました（図表3）。

(図表3) 材料価格判断 %・ポイント

		%・ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和6年	1~3	48.7	45.5
	4~6	58.7	57.8
	7~9	57.7	58.7
	10~12	49.2	52.3
令和7年	1~3	57.3	59.1
	4~6	55.7	60.9
	7~9	45.4	51.1
	10~12	49.5	48.9
令和8年	1~3実績	54.6	51.1
	4~6予想	44.7	42.6



※判断= (上昇+やや上昇) - (下落+やや下落)

【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

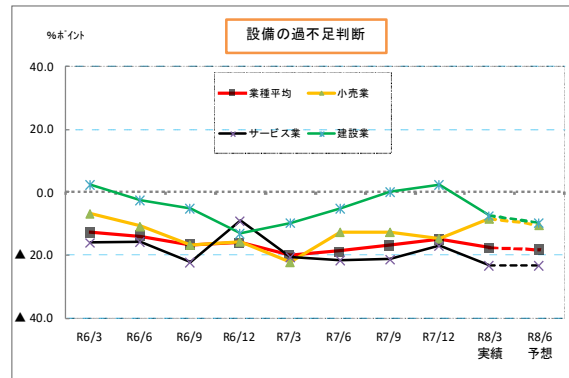
令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
820円 (3.5)	853円 (4.0)	896円 (5.0)	952円 (6.2)	1,023円 (7.4)

- 設備の過不足判断は、業種によってばらつきはあるものの、全体として大きな変化はなく、3割弱の先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、中部地区で 1、2 月に 3 件・124 百万円発生しています（図表 19）。

（図表4）設備の過不足判断 %・ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
令和6年	1~3	▲12.9	▲6.8	▲15.9	2.6
	4~6	▲13.9	▲10.9	▲15.6	▲2.6
	7~9	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲5.0
	10~12	▲16.0	▲15.6	▲9.1	▲13.2
令和7年	1~3	▲20.0	▲22.2	▲20.5	▲9.8
	4~6	▲18.7	▲12.8	▲21.7	▲5.3
	7~9	▲16.8	▲12.8	▲21.3	0.0
	10~12	▲14.9	▲14.6	▲17.0	2.6
令和8年	1~3 実績	▲17.8	▲8.3	▲23.4	▲7.5
	4~6 予想	▲18.2	▲10.4	▲23.4	▲9.8

過剰 ↑
不足 ↓

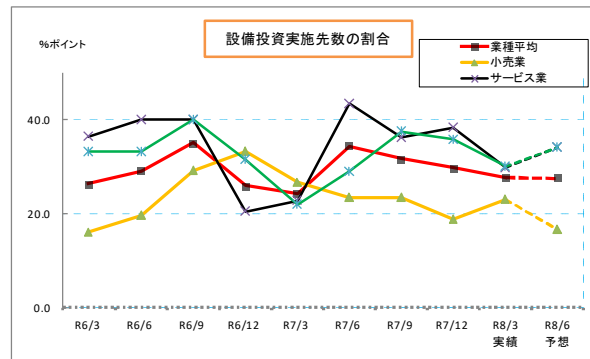


※判断 = (過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %・ポイント

	業種平均	小売業	サービス業	建設業	
令和6年	1~3	26.4	15.9	36.4	33.3
	4~6	29.1	19.6	40.0	33.3
	7~9	35.1	29.2	40.0	40.0
	10~12	25.9	33.3	20.5	31.6
令和7年	1~3	24.2	26.7	22.7	22.0
	4~6	34.3	23.4	43.5	28.9
	7~9	31.7	23.4	36.2	37.5
	10~12	29.8	18.8	38.3	35.9
令和8年	1~3 実績	27.8	22.9	29.8	30.0
	4~6 予想	27.6	16.7	34.0	34.1

※実施先数/回答社数

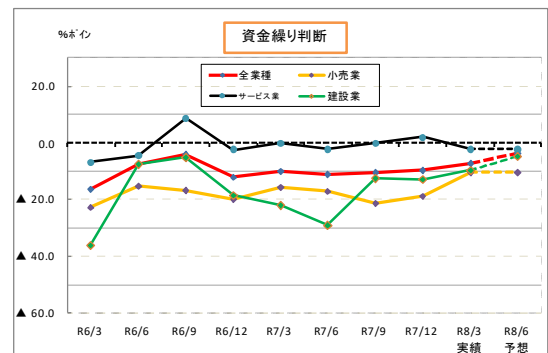


- 企業の資金繰り判断については、業種によってばらつきがみられますが、全体では「苦しい」または「やや苦しい」が上回る状況が、依然として続いています（図表6）。

（図表6）資金繰り判断 %・ポイント

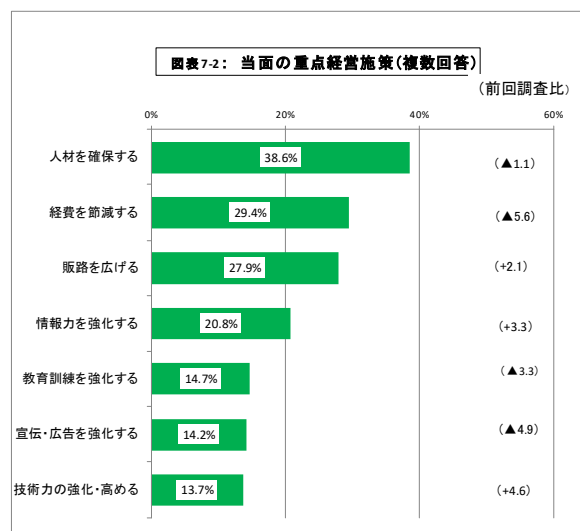
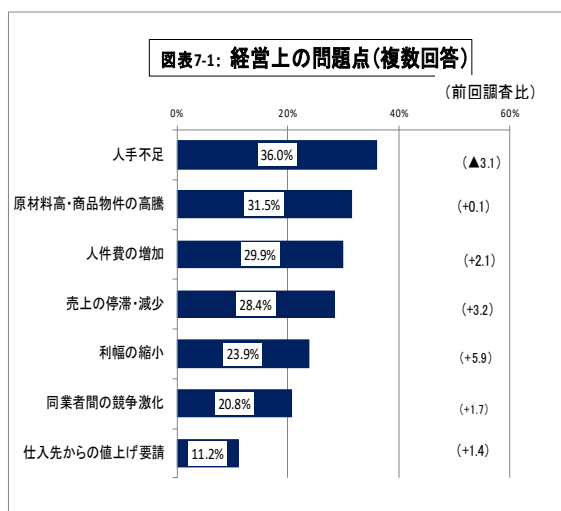
	全業種	小売業	サービス業	建設業	
令和6年	1~3	▲16.4	▲22.7	▲6.8	▲35.9
	4~6	▲7.4	▲15.2	▲4.4	▲7.7
	7~9	▲4.1	▲16.7	8.7	▲5.0
	10~12	▲12.2	▲20.0	▲2.3	▲18.4
令和7年	1~3	▲9.9	▲15.6	0.0	▲22.0
	4~6	▲10.9	▲17.0	▲2.2	▲28.9
	7~9	▲10.3	▲21.3	0.0	▲12.5
	10~12	▲9.8	▲18.8	2.1	▲12.8
令和8年	1~3 実績	▲7.1	▲10.4	▲2.1	▲9.8
	4~6 予想	▲3.6	▲10.4	▲2.1	▲4.9

楽 ↑
苦 ↓



※判断 = (楽+やや楽) - (苦しい+やや苦しい)

- 企業の経営上の問題点については、「人手不足」「原材料高、商品物件の高騰」、「人件費の増加」の順で、前回同様です。また、当面の重点経営施策についても、「人材を確保する」「経費を節減する」、「販路を広げる」と前回同様の順となっています。（図表 7-1、7-2）。



サービス業 (⇄)

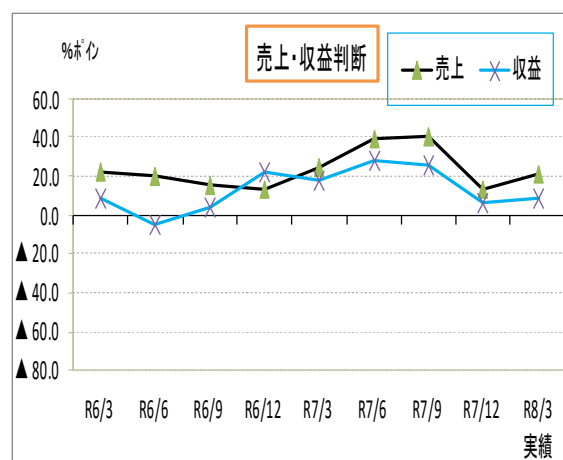
- ホテルの客室稼働率は、2月は前年をやや下回りましたが、8割台を維持しており（図表 9）、タクシー実車率は前年を上回っています。サービス業全体では、7 調査回連続で「増収・増益」の判断となっています（売上判断：10～12月+12.8→1～3月+21.3、収益判断：同+6.4→同+8.5、図表 8）。業況判断は、レンタカー、自動車整備、ボーリング場等で「良い」から「普通」へ判断が変わりましたが、全体としてはほぼ横ばいです。

(図表8) 売上・収益判断 %・ポイント

サービス業	売上	収益
令和6年		
1～3	22.7	9.1
4～6	20.0	▲4.4
7～9	15.2	4.3
10～12	13.6	22.7
令和7年		
1～3	25.0	18.2
4～6	39.1	28.3
7～9	40.4	25.5
10～12	12.8	6.4
令和8年		
1～3 実績	21.3	8.5

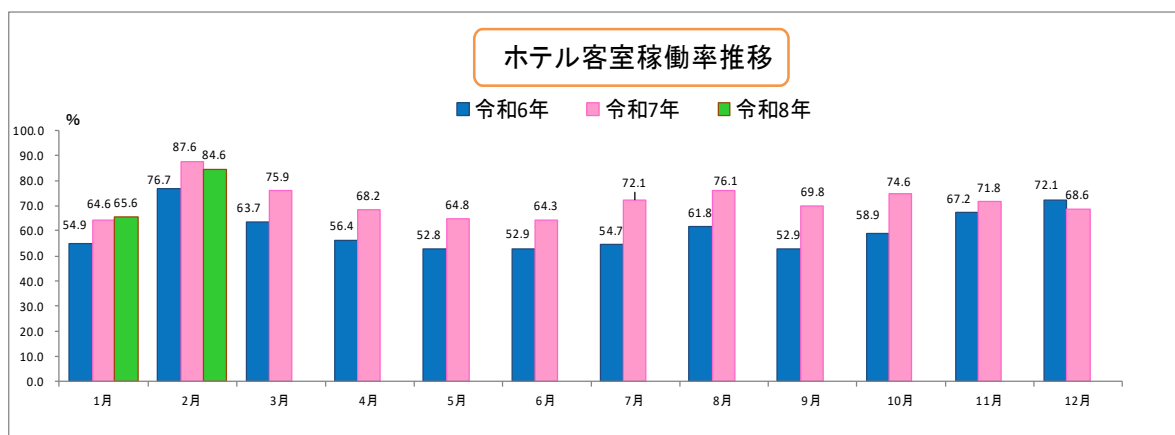
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	12月	1月	2月
令和6年度	72.1	64.6	87.6
令和7年度	68.6	65.6	84.6
増減率(ポイント)	▲3.5	1.0	▲3.0



小売業 ()

- 仕入価格が上昇する一方、販売価格の上昇はやや鈍化しましたが（仕入価格判断：10～12月+45.8→1～3月+54.2、販売価格判断：同+25.0→同+22.9、図表11）、売上、収益判断は、ともに改善しました（売上判断：同+10.4→同+20.8、収益判断：同▲4.2→同+12.5、図表10）。食料品販売や飲食業などで、収益判断、業況判断が「悪い」との回答が減少しています。

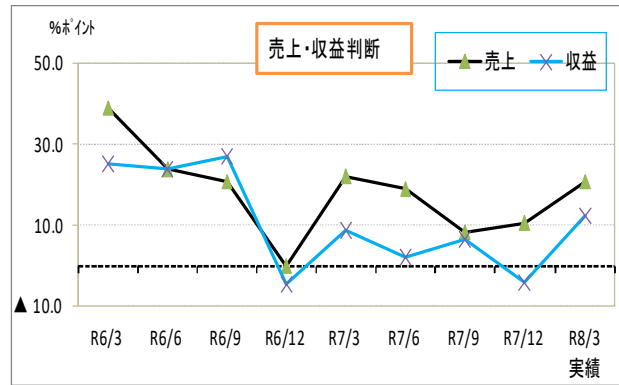
—— 小売業の経営上の問題点として、前回同様「売上の停滞・減少」（回答割合39.6%）がトップで、値上げを進めるにつれて、売上に影響が及んでいる様子が窺われます。2位に「人件費の増加」（同37.5%）、次いで「人手不足」（同29.2%）、「仕入先からの値上げ要請」（29.2%）が、同率3位となっています（複数回答）。

(図表10) 売上・収益判断 %・ポイント

小売業		売上	収益
令和6年	1~3	38.6	25.0
	4~6	23.9	23.9
	7~9	20.8	27.1
	10~12	0.0	▲4.4
令和7年	1~3	22.2	8.9
	4~6	19.1	2.1
	7~9	8.5	6.4
	10~12	10.4	▲4.2
令和8年	1~3 実績	20.8	12.5

※判断<前年同期比>

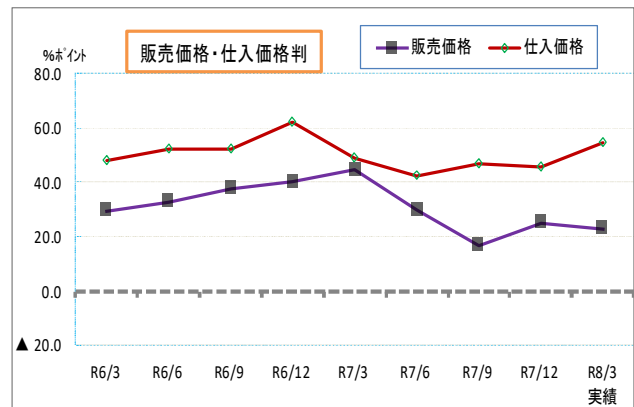
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格・仕入価格判断 %・ポイント

小売業		販売価格	仕入価格
令和6年	1~3	29.5	47.7
	4~6	32.6	52.2
	7~9	37.5	52.1
	10~12	40.0	62.2
令和7年	1~3	44.4	48.9
	4~6	29.8	42.6
	7~9	17.0	46.8
	10~12	25.0	45.8
令和8年	1~3 実績	22.9	54.2

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 (㊦)

- 中部地区の1~2月の公共工事は、前年比▲18.4%となりました(図表12)。
- 中部地区4市*の1~2月の新設住宅着工戸数は、持家同+25.6%、貸家同+88.6%、分譲同+37.2%となり、合計で同+53.8%となりました(図表16)。
*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市
- 公共工事と民間工事を合わせた建設受注高について、1~3月は前年を上回る見込みです(1~3月受注高見込み前年比:+19.7%、図表13)。資材価格判断が高止まりする中、工事受注の増加に伴い、請負価格判断が上昇しています(資材価格判断:10~12月+64.1→1~3月+63.4、請負価格判断:同+23.1→+31.7、図表14)。売上・収益判断は伸びを高め(売上判断:同+15.4→同+22.0、収益判断:同+10.3→同+14.6、図表15)、業況判断も再びプラスに転じています。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

		前年比・%	
		沖縄県計	中部地区
令和5年度		13.5	15.3
令和6年度		▲4.3	▲75.3
令和5年	1-3月	▲46.3	▲34.7
	4-6月	▲32.5	▲51.8
	7-9月	▲51.5	▲101.9
	10-12月	▲22.9	▲19.7
令和6年	1-3月	▲10.4	▲29.5
	4-6月	▲30.1	▲4.2
	7-9月	▲29.6	▲79.6
	10-12月	▲13.9	▲76.1
令和7年	1-3月	▲10.1	▲88.6
	4-6月	▲3.3	▲26.9
	7-9月	▲25.9	▲9.7
	10-12月	▲42.1	▲70.3
令和8年	1-2月	▲133.9	▲18.4
令和5年	1月	▲58.6	▲33.8
	2月	▲141.8	▲68.6
	3月	▲54.4	▲56.7
	4月	▲6.4	▲9.5
	5月	▲2.8	▲3.9
	6月	▲55.0	▲71.7
	7月	▲68.0	▲223.0
	8月	▲32.3	▲10.4
	9月	▲150.2	▲54.1
	10月	▲23.0	▲43.4
	11月	▲78.3	▲10.9
	12月	▲51.0	▲24.0
令和6年	1月	▲58.8	▲84.0
	2月	▲279.4	▲5.4
	3月	▲9.1	▲84.5
	4月	▲11.5	▲20.4
	5月	▲19.5	▲69.9
	6月	▲58.7	▲73.8
	7月	▲51.0	▲19.0
	8月	▲12.5	▲85.9
	9月	▲55.1	▲85.9
	10月	▲7.3	▲19.4
	11月	▲12.9	▲72.9
	12月	▲43.5	▲84.8
令和7年	1月	▲51.7	▲93.3
	2月	▲88.1	▲97.1
	3月	▲41.0	▲1.9
	4月	▲2.7	▲60.4
	5月	▲22.7	▲6.2
	6月	▲5.6	▲62.2
	7月	▲130.0	▲32.3
	8月	▲15.0	▲10.5
	9月	▲80.0	▲160.1
	10月	▲1.6	▲10.5
	11月	▲56.5	▲24.3
	12月	▲37.0	▲78.5
令和8年	1-2月	▲271.5	▲222.6
直近月		百万円	百万円
実績		96,827	3,891
(前年同期)		(26,062)	(1,113)
資料出所		西日本建設保証㈱沖縄支店	

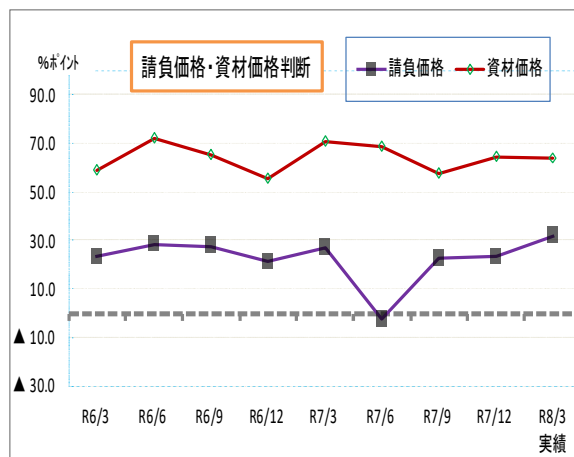
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
令和6年	6,213	6,848
令和7年	9,489	8,198
増減率	52.7	19.7

(図表14) 請負価格・資材価格判断 %・ポイント

建設業	請負価格	資材価格	
令和6年	1~3	23.1	59.0
	4~6	28.2	71.8
	7~9	27.5	65.0
	10~12	21.1	55.3
令和7年	1~3	26.8	70.7
	4~6	▲2.6	68.4
	7~9	22.5	57.5
	10~12	23.1	64.1
令和8年	1~3 実績	31.7	63.4

※判断 = (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

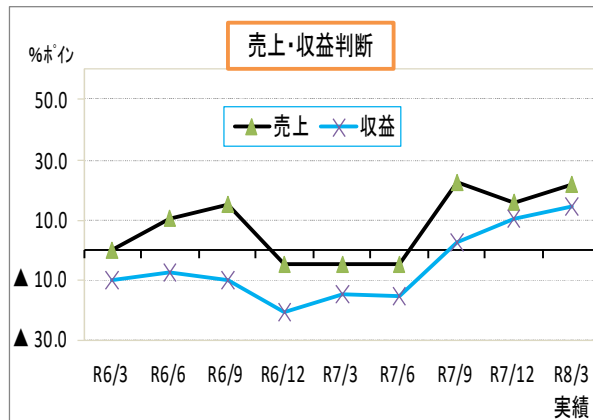


(図表15) 売上・収益判断 %・ポイント

建設業	売上	収益	
令和6年	1~3	0.0	▲10.3
	4~6	10.3	▲7.7
	7~9	15.0	▲10.0
	10~12	▲5.3	▲21.1
令和7年	1~3	▲4.9	▲14.6
	4~6	▲5.3	▲15.8
	7~9	22.5	2.5
	10~12	15.4	10.3
令和8年	1~3 実績	22.0	14.6

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	新設住宅着工戸数			沖縄県	中部地区
			持家	貸家	分譲		
令和5年度	5.6	1.9	▲ 7.4	2.9	7.1	▲ 20.4	n.a
令和6年度	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 11.6	4.9	▲ 14.0	▲ 10.2	n.a
令和5年							
1-3月	15.3	▲ 15.4	▲ 35.5	21.8	▲ 32.1	▲ 14.5	n.a
4-6月	6.0	▲ 16.2	▲ 14.5	0.4	▲ 28.7	▲ 9.6	n.a
7-9月	16.8	▲ 14.4	▲ 28.2	19.5	▲ 30.1	▲ 33.5	n.a
10-12月	7.3	36.5	▲ 1.0	15.5	131.0	▲ 30.8	n.a
令和6年							
1-3月	▲ 7.9	5.2	25.7	▲ 24.1	28.8	7.2	n.a
4-6月	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 32.5	58.0	▲ 32.1	34.1	n.a
7-9月	▲ 4.1	▲ 12.1	15.5	▲ 11.7	▲ 32.4	6.7	n.a
10-12月	▲ 3.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 25.6	▲ 9.8	▲ 52.5	n.a
令和7年							
1-3月	11.5	10.9	▲ 5.1	25.0	17.1	▲ 23.9	n.a
4-6月	▲ 20.4	▲ 32.3	12.2	▲ 43.6	▲ 42.8	▲ 36.7	n.a
7-9月	5.7	37.7	▲ 21.6	79.8	13.6	▲ 21.0	n.a
10-12月	14.5	0.8	▲ 7.4	36.9	▲ 26.9	57.0	n.a
令和8年							
1-2月	38.9	53.8	25.6	88.6	37.2	210.8	n.a
令和5年							
1月	41.4	5.6	▲ 21.0	7.6	34.0	▲ 68.7	n.a
2月	21.2	▲ 2.6	▲ 39.7	23.1	21.6	66.9	n.a
3月	▲ 10.9	▲ 43.8	▲ 42.9	78.6	▲ 66.7	▲ 81.2	n.a
4月	▲ 25.2	▲ 35.4	▲ 14.9	▲ 15.0	▲ 55.8	▲ 4.7	n.a
5月	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 12.5	31.3	▲ 31.2	▲ 20.5	n.a
6月	62.6	2.2	▲ 16.0	▲ 9.6	40.0	▲ 2.5	n.a
7月	26.4	▲ 30.0	▲ 40.4	6.1	▲ 36.5	▲ 22.9	n.a
8月	4.6	▲ 3.4	▲ 29.3	38.9	▲ 34.8	▲ 42.7	n.a
9月	21.1	▲ 5.0	▲ 17.6	3.9	0.0	▲ 31.8	n.a
10月	15.3	▲ 10.7	1.5	305.4	137.0	0.0	n.a
11月	0.6	▲ 10.7	▲ 14.5	▲ 19.1	5.4	▲ 72.9	n.a
12月	7.3	35.5	10.9	▲ 20.1	388.6	▲ 5.3	n.a
令和6年							
1月	▲ 14.2	18.4	28.6	4.7	37.3	▲ 20.7	n.a
2月	▲ 2.6	▲ 19.7	42.6	▲ 85.4	26.7	▲ 53.7	n.a
3月	▲ 4.8	15.2	4.5	20.0	19.6	215.1	n.a
4月	16.2	▲ 13.6	▲ 28.6	48.5	▲ 61.8	▲ 5.3	n.a
5月	4.7	▲ 9.7	▲ 14.3	34.1	▲ 57.3	104.1	n.a
6月	▲ 20.7	19.7	▲ 52.9	94.7	11.0	7.7	n.a
7月	3.4	▲ 23.4	52.9	25.0	▲ 67.8	21.1	n.a
8月	▲ 12.2	▲ 21.5	13.2	▲ 54.5	37.2	48.6	n.a
9月	▲ 4.1	11.1	▲ 3.3	35.0	▲ 10.2	▲ 31.2	n.a
10月	21.3	3.1	▲ 17.9	▲ 26.7	56.9	▲ 72.5	n.a
11月	▲ 2.0	1.3	▲ 8.5	41.6	▲ 38.5	▲ 26.9	n.a
12月	▲ 22.1	▲ 45.3	▲ 23.9	▲ 63.2	▲ 39.2	▲ 30.2	n.a
令和7年							
1月	▲ 32.0	▲ 54.7	▲ 54.0	▲ 63.4	▲ 42.4	69.6	n.a
2月	▲ 5.5	▲ 3.3	▲ 26.9	300.0	▲ 28.1	▲ 28.8	n.a
3月	81.0	137.1	93.5	158.3	149.2	▲ 54.0	n.a
4月	21.4	18.6	37.8	▲ 2.0	65.4	▲ 27.0	n.a
5月	▲ 49.5	▲ 48.0	▲ 18.5	▲ 65.3	▲ 34.4	▲ 25.6	n.a
6月	▲ 33.1	▲ 52.1	28.1	▲ 54.8	▲ 73.3	▲ 61.8	n.a
7月	▲ 18.2	70.8	▲ 21.2	175.4	2.7	▲ 13.8	n.a
8月	9.7	10.6	▲ 26.7	53.3	5.1	▲ 16.0	n.a
9月	30.2	36.5	▲ 16.9	37.0	34.1	▲ 36.2	n.a
10月	14.2	▲ 42.3	▲ 12.7	6.4	▲ 83.0	214.9	n.a
11月	14.2	31.9	▲ 7.4	▲ 8.7	185.4	▲ 3.0	n.a
12月	15.2	34.6	▲ 1.9	196.5	▲ 32.7	▲ 20.7	n.a
令和8年							
1月	24.5	15.3	100.0	16.3	▲ 34.0	159.3	n.a
2月	51.2	88.4	▲ 18.4	151.8	129.3	313.2	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	
実数	915	275	40	141	94	61,260	n.a
(前年同月)	(605)	(146)	(49)	(56)	(41)	(23,335)	n.a
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 ()

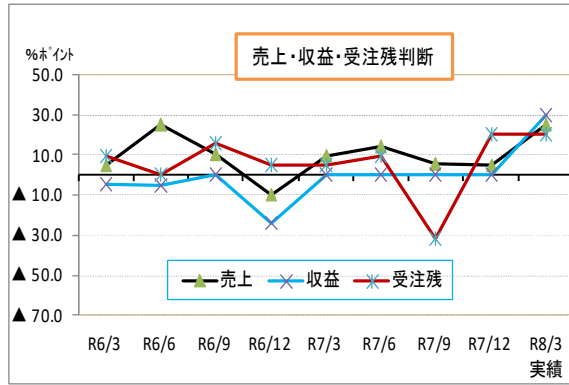
- 食料品製造業を中心に売上・収益判断は増加しましたが、受注残判断は横ばいとなりました（売上判断：10～12月+5.0→1～3月+25.0、収益判断：同±0.0→同+30.0、受注残判断：同+20.0→同+20.0、図表19）。

(図表17) 売上・収益・受注残判断 %・ポイント

製造業		売上	収益	受注残
令和6年	1～3	4.8	▲ 4.8	9.5
	4～6	25.0	▲ 5.0	0.0
	7～9	10.0	0.0	15.5
	10～12	▲ 9.5	▲ 23.8	4.5
令和7年	1～3	9.5	0.0	4.8
	4～6	14.3	0.0	9.5
	7～9	5.3	0.0	▲ 31.6
	10～12	5.0	0.0	20.0
令和8年	1～3 実績	25.0	30.0	20.0

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



(図表18)雇用関係

倍

前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 ※ (季節調整 ※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和5年度	3.4	62.1	1.04	1.00	0.5	0.5
令和6年度	▲ 5.8	▲ 46.2	1.04	0.79	0.7	1.1
令和5年						
1 - 3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲ 0.2
4 - 6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲ 0.5
7 - 9月	7.0	269.6	1.20	1.01	0.0	▲ 0.1
10 - 12月	▲ 2.4	▲ 2.1	1.13	1.00	0.4	0.3
令和6年						
1 - 3月	▲ 1.0	▲ 10.4	1.15	0.97	0.5	0.5
4 - 6月	▲ 7.6	▲ 17.2	1.10	0.80	0.9	1.4
7 - 9月	▲ 4.8	▲ 75.5	1.11	0.79	0.8	1.0
10 - 12月	▲ 4.6	▲ 11.6	1.13	0.82	0.6	1.1
令和7年						
1 - 3月	▲ 6.3	▲ 6.8	1.08	0.87	0.7	1.1
4 - 6月	▲ 2.4	▲ 1.4	1.10	0.76	0.3	0.7
7 - 9月	▲ 7.4	▲ 7.6	1.11	0.72	0.4	0.7
10 - 12月	▲ 8.7	▲ 9.7	1.08	0.73	0.5	0.7
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲ 0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲ 0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	0.0	▲ 0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲ 0.2	▲ 0.6
5月	14.5	▲ 0.7	1.20	0.99	▲ 0.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.5	0.5	1.20	0.99	▲ 0.1	▲ 0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲ 0.1	▲ 0.2
8月	▲ 0.7	▲ 14.2	1.19	1.02	0.0	▲ 0.1
9月	5.7	5.3	1.20	1.00	0.0	▲ 0.1
10月	▲ 0.7	11.2	1.16	1.01	0.4	0.1
11月	▲ 8.6	▲ 15.3	1.11	1.03	0.4	0.0
12月	2.1	▲ 1.3	1.13	0.97	0.4	0.3
令和6年						
1月	▲ 6.3	▲ 10.7	1.14	0.96	0.4	0.2
2月	0.3	▲ 8.0	1.16	1.00	0.5	0.3
3月	3.7	▲ 12.9	1.16	0.96	0.5	0.5
4月	▲ 13.7	▲ 18.4	1.14	0.84	0.7	1.1
5月	▲ 10.1	▲ 7.1	1.10	0.81	0.8	1.1
6月	2.2	▲ 26.4	1.07	0.76	0.9	1.4
7月	▲ 12.6	▲ 11.0	1.10	0.79	0.9	1.0
8月	9.4	0.5	1.12	0.79	0.8	1.0
9月	▲ 9.9	▲ 24.4	1.12	0.79	0.8	1.0
10月	▲ 5.8	▲ 17.9	1.15	0.81	0.7	1.0
11月	▲ 0.6	▲ 9.4	1.12	0.80	0.6	1.2
12月	▲ 7.0	▲ 5.6	1.12	0.85	0.6	1.1
令和7年						
1月	▲ 3.5	▲ 7.2	1.09	0.86	0.6	1.1
2月	▲ 6.9	▲ 8.4	1.08	0.89	0.6	1.0
3月	▲ 8.5	▲ 4.5	1.08	0.87	0.7	1.1
4月	5.9	3.1	1.10	0.80	0.5	1.0
5月	▲ 5.1	▲ 14.4	1.09	0.75	0.4	0.8
6月	▲ 7.5	10.2	1.12	0.74	0.3	0.7
7月	▲ 5.4	▲ 16.4	1.12	0.72	0.4	0.8
8月	▲ 12.7	▲ 10.9	1.09	0.72	0.4	0.8
9月	▲ 3.5	7.7	1.11	0.73	0.4	0.7
10月	▲ 7.8	▲ 15.8	1.08	0.70	0.6	0.8
11月	▲ 3.0	▲ 7.0	1.08	0.72	0.4	0.6
12月	▲ 15.0	▲ 5.4	1.08	0.76	0.5	0.7
令和8年						
1月	▲ 5.0	▲ 1.4	1.07	0.80	0.4	0.7
2月	▲ 5.7	▲ 18.3	1.08	0.84	0.4	0.7
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,675	2,976	1.08	0.84	452,266	136,904
(前年同月)	(10,258)	(3,643)	(1.08)	(0.89)	(450,633)	(135,908)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19)企業倒産

前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和6年	37.5	61.2	41.7	108.2
令和7年	21.8	▲ 6.2	11.8	18.3
令和6年				
1 - 3月	27.3	▲ 2.4	-	7.8
4 - 6月	83.3	11.6	66.7	▲ 26.9
7 - 9月	▲ 10.0	44.6	▲ 80.0	▲ 92.8
10 - 12月	128.6	139.5	-	-
令和7年				
1 - 3月	▲ 7.1	9.3	25.0	▲ 12.1
4 - 6月	12.5	▲ 30.8	75.0	25.1
7 - 9月	55.6	16.1	100.0	2,915.0
10 - 12月	37.5	2.5	▲ 37.5	▲ 65.1
令和6年				
1月	100.0	225.0	0.0	▲ 37.5
2月	100.0	▲ 63.5	-	-
3月	▲ 33.3	▲ 22.1	▲ 66.7	▲ 5.7
4月	33.3	▲ 36.1	-	-
5月	0.0	▲ 92.0	0.0	▲ 87.5
6月	60.0	735.1	200.0	▲ 1,768.6
7月	33.3	647.6	-	-
8月	300.0	905.0	0.0	0.0
9月	▲ 83.3	▲ 92.7	-	-
10月	▲ 16.7	▲ 30.4	-	-
11月	0.0	20.1	-	-
12月	250.0	346.4	-	-
令和7年				
1月	50.0	▲ 19.2	300.0	66.0
2月	▲ 66.7	▲ 37.6	-	-
3月	25.0	179.6	0.0	▲ 21.2
4月	150.0	184.6	-	-
5月	▲ 50.0	409.1	100.0	1766.7
6月	▲ 25.0	▲ 65.2	▲ 66.7	▲ 57.2
7月	100.0	▲ 18.9	-	-
8月	▲ 50.0	▲ 0.5	-	-
9月	300.0	762.5	-	-
10月	40.0	▲ 38.9	-	-
11月	125.0	163.1	100.0	49.5
12月	▲ 14.3	▲ 46.0	0.0	2.4
令和8年				
1月	50.0	212.2	▲ 75.0	1.2
2月	300.0	1728.6	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	8	1,792	2	40
(前年同月)	(2)	(98)	0	0
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

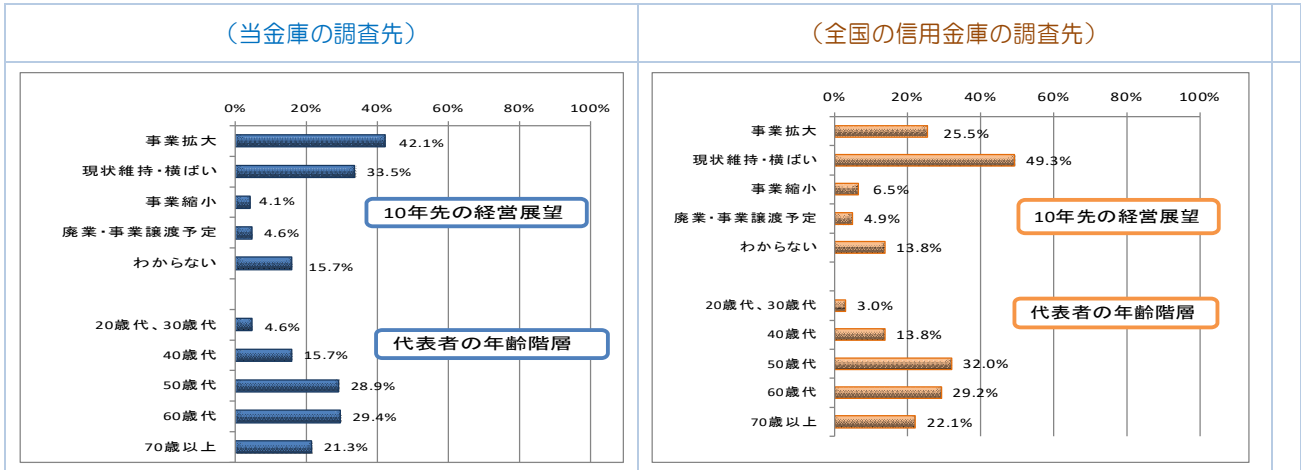
※負債総額100万円以上

《特別調査》

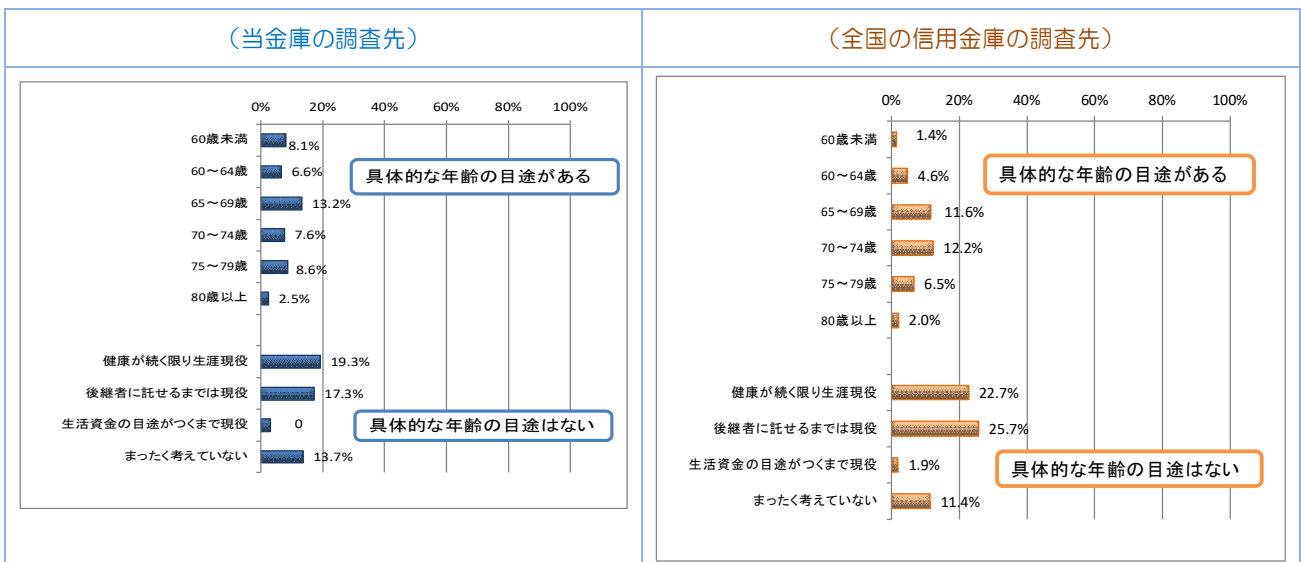
- 今回、「中小企業経営者のライフデザイン」をテーマに調査しています（図表 20）。
- 今後 10 年先の自社の経営の展望について、全国では約半数の経営者が「現状維持・横ばい」とみているのに対し、沖縄県の経営者は、全国に比べて「事業拡大」の願望が強くなっています（「現状維持・横ばい」：当金庫 33.5%、全国 49.3%、「事業拡大」：当金庫 42.1%、全国 25.5%）。なお、代表者の年齢階層は、「50 歳代」（当金庫 28.9%、全国 32.0%）、「60 歳代」（当金庫 29.4%、全国 29.2%）、「70 歳以上」（当金庫 21.3%、全国 22.1%）となっています。
- 経営者として現役を続けたい年齢について、沖縄県では全国に比べて、早めに事業承継したいとの意向が強くなっています（「60 歳未満」：当金庫 8.1%、全国 1.4%、「60 歳代」：当金庫 19.8%、全国 16.2%、「70 歳代」：当金庫 16.2%、全国 18.7%）。「後継者に託せるまでは現役」の回答も、沖縄県は全国に比べ少なくなっています（当金庫 17.3%、全国 25.7%）。
- 経営者を引退した後の生活資金について、当金庫、全国ともに「何とかなる」も含めて全体の半数が、生活資金は「十分だと思う」との回答です（当金庫 48.2%、全国 50.3%）。
- どのような資産管理・運用をしているか（複数回答）について、当金庫では「預貯金（円貨）」「不動産」（48.2%）が同率 1 位となっており、全国では「預貯金（円貨）」（65.7%）、「投資信託（23.6%）」の順となっています。
- 2026 年中に賃金の引上げを実施する（予定を含む）かについて、当金庫では「賃上げする（49.2%）」は、昨年（44.8%）より増えていますが、全体の半数に止まっています。賃上げ率は、「2%以上 4%未満」（44.3%）が最も多く、「2%未満」（32.0%）、「4%以上」（23.7%）の順となっています。昨年と比べると、「2%以上 4%未満」が増えて（27.9%→44.3%）、「4%以上」が減っています（32.6%→23.7%）。一方、「賃上げしない」先の理由については、「これまでに賃金を引上げ済み」（38.0%）が最も多く、昨年（23.6%）と比べても増加しています（図表 21）。

（図表 20）中小企業経営者のライフデザイン

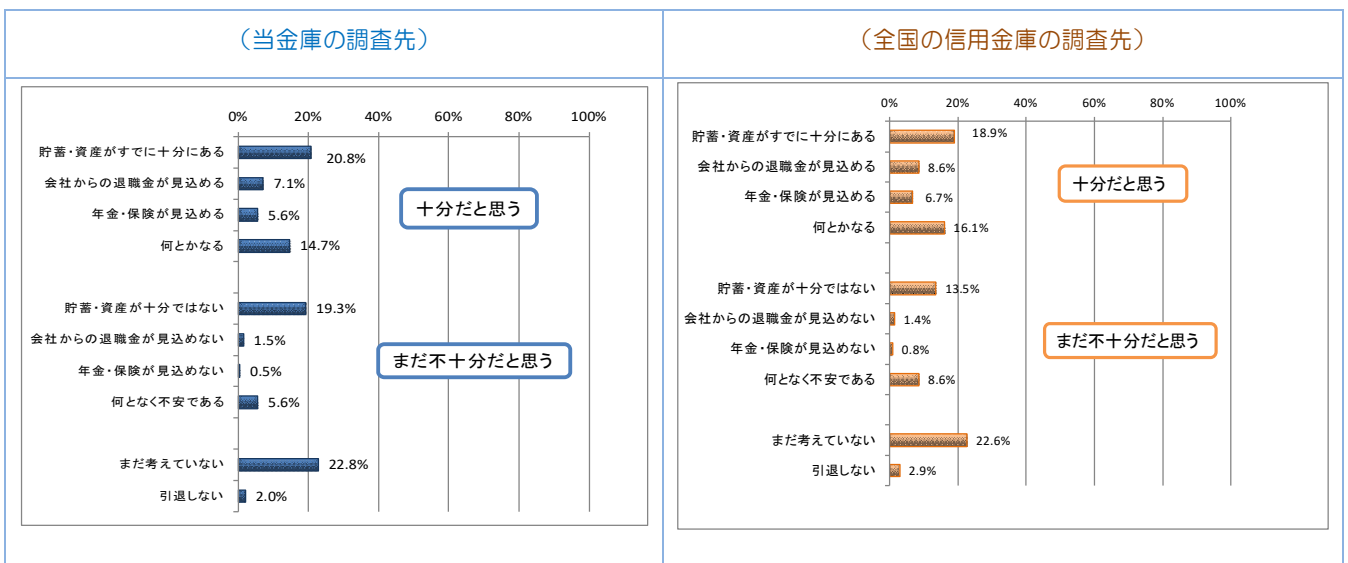
1.社長（代表者）は、今後の10年先の自社の経営について、どのように展望していますか。併せて、現在の社長（代表者）の年齢階層をお答えください。



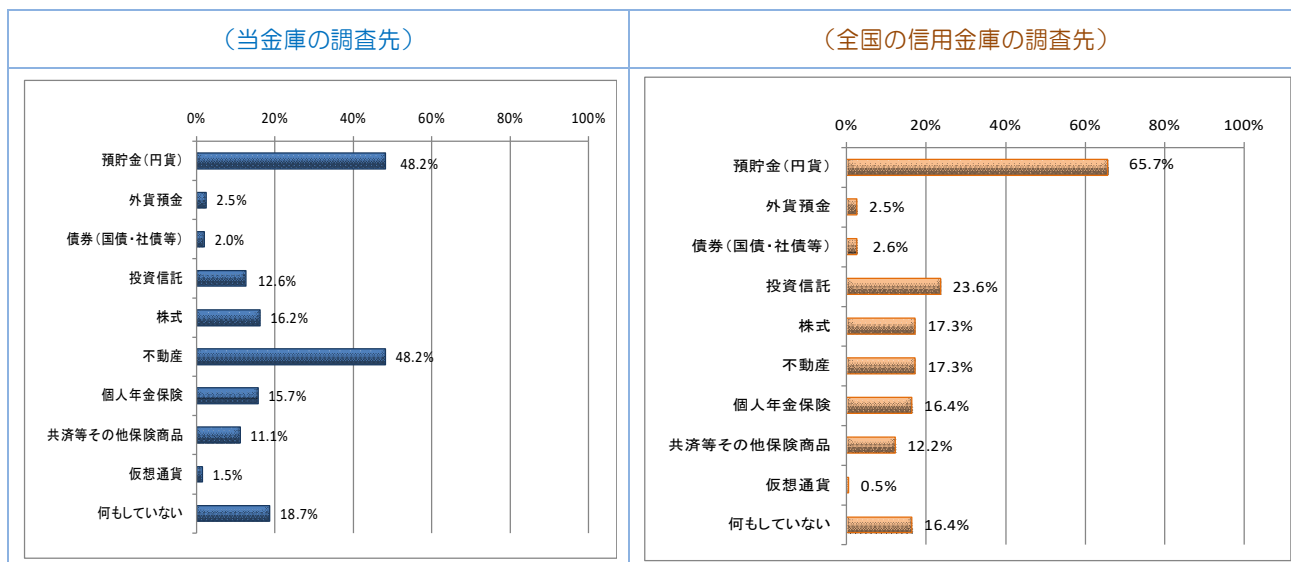
2.社長（代表者）は、経営者としていつ頃まで現役を続けたいとお考えですか。具体的な年齢の目途がある方、そうでない方、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。



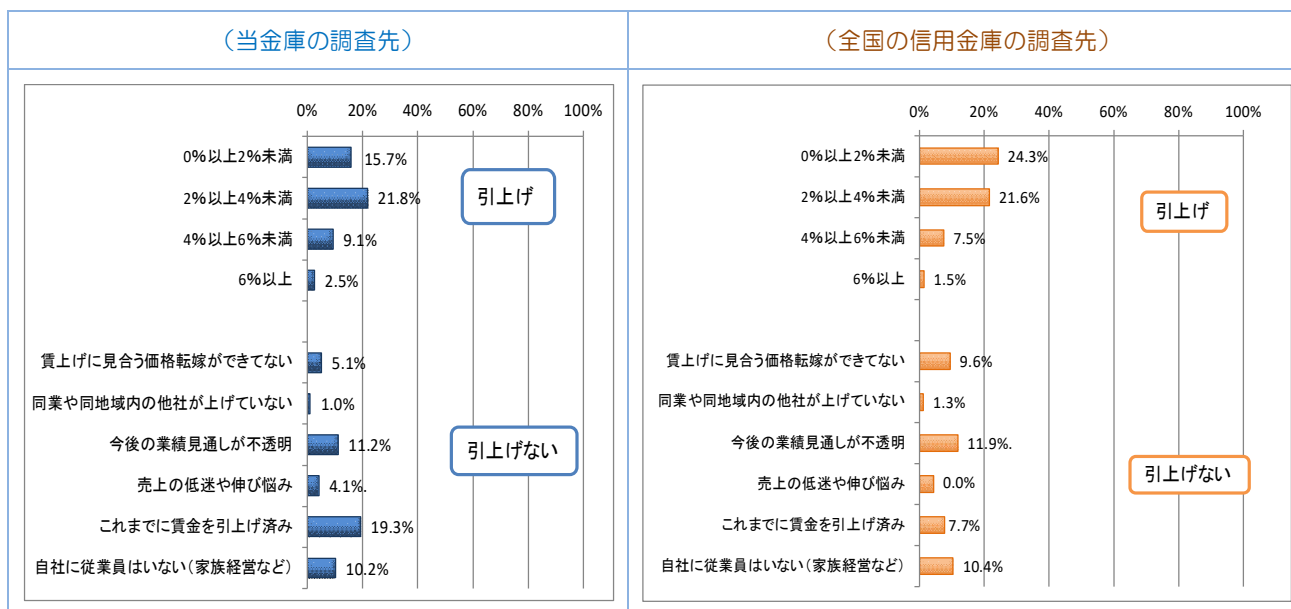
3.社長（代表者）は、経営者を引退した後の生活資金についてどのようにお考えですか。最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。



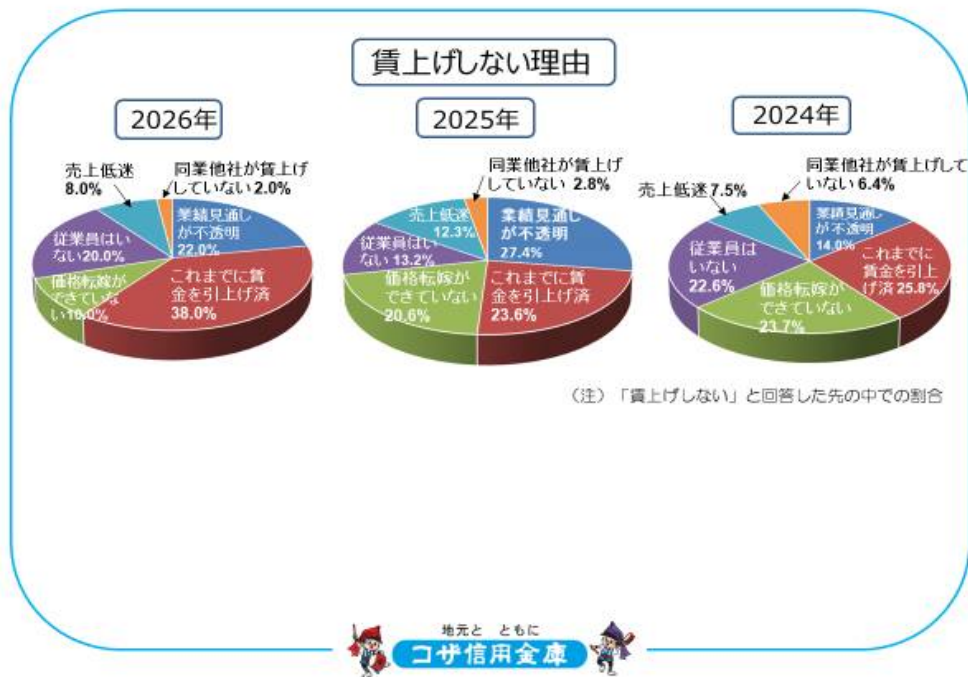
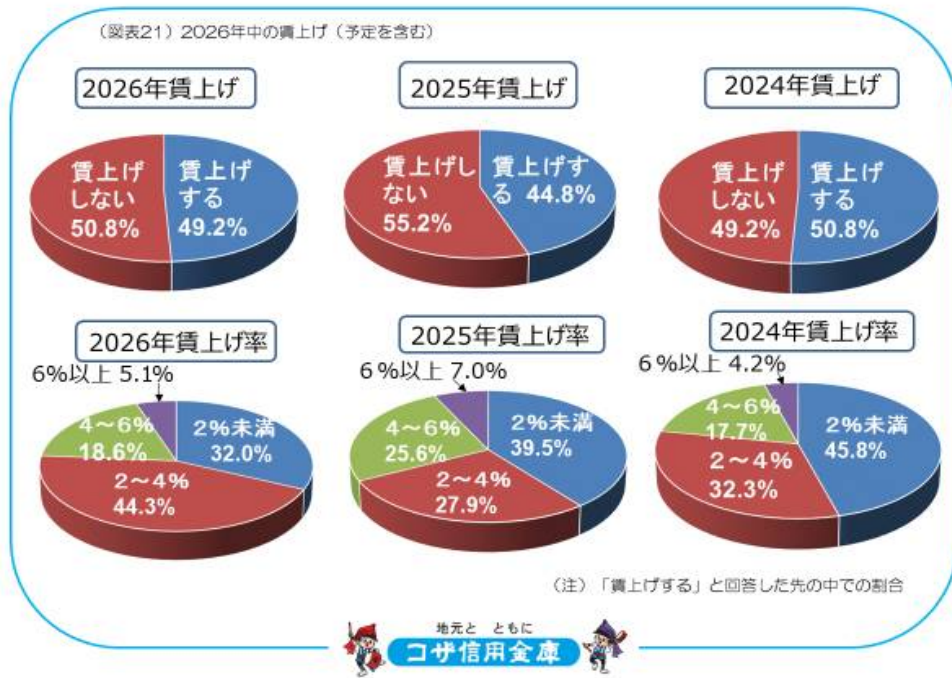
4.社長（代表者）は、個人としてどのような資産管理・運用をしていますか。3つ以内で選んでお答えください。



5.貴社では、人材定着などに向けて、2026年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率を、引上げない場合はその理由について1つ選んでお答えください。



(図表21) 2026年中の賃上げ(予定を含む)



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	200	21	15	48	47	42	27
回答社数	197	20	14	48	47	41	27
回答率	98.5%	95.2%	93.3%	100.0%	100.0%	97.6%	100.0%

◎店舗一覧 (2026年4月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和8年4月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

